

行政視察報告書

令和6年11月18日

前橋市議会議長 様

会派：かがやき

議員 岡 田 修 一

議員 浅 井 雅 彦

議員 宮 崎 裕紀子

記

1 期 日

令和6年10月15日（火）～ 10月17日（木）

2 視 察 先

滋賀県彦根市、愛媛県今治市、愛媛県松山市

3 視察事項

彦根市 市立小中学校へのアクティブラーニング教室の整備について

今治市 今治市サイクルシティについて

松山市 JR 松山駅前再開発及び伊予鉄松山市駅前再開発について

4 視察概要

別紙のとおり

視察概要

(1) 日時 10月15日(火)14時～16時

場所 彦根市役所、城西小学校(現地視察)

(2) 視察事項

彦根市立小中学校のアクティブラーニング教室の整備について

①整備の概要(目的、主な特徴等)②整備状況③具体的な活用例

④効果と課題⑤今後の展望

彦根市教育委員会事務局学校 ICT 推進課 北川様、大西様、宮川様

【概要】

彦根市は滋賀県東部に位置する彦根藩35万石の城下町で、令和6年6月末の人口約11万人、小学校17校、中学校7校の計24校となっている。令和6年10月までに市内全小中学校にアクティブラーニング教室が整備された。教室は個人やグループ等多様な形態で学習活動ができるように机や椅子が従来の学校用でないものを採用し楽な体勢で自由な発想を生み出せるよう工夫されている。教室は360度カメラが備え付けられたスタジオ機能を有しており、コロナ禍では全校集会で映像配信を行った。

(具体的指導内容)

「理科」電子黒板に夜空を写し出し自作のオリジナル星座を発表する。

「算数」グループ学習用ホワイトボードを使用した話し合い学習や発表。

「社会」災害を想定しドローンで物資を運ぶ訓練。屋外でのドローン操作。

「プログラミング」ゲーム桃太郎電鉄を使った地域学習、LEGO SPIKE プライム使ったロボット操作。

「3D プリンター」マスコットや生活に必要な物を設計用ソフトを使用し製作。

「その他」生徒総会をオンライン配信。

「部活動」東中学校コンピューター部が e スポーツであるマイクラフトカップ近畿ブロック大会に出場。

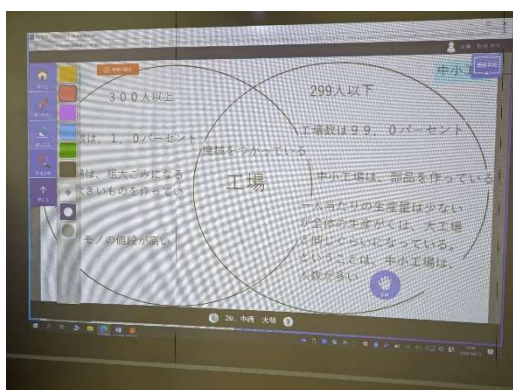
児童生徒がタブレットを用いて作成した作品をプリントアウトできないことが課題であったが、定額で使いたい放題のエプソンスマートチャージ(アカデミックプラン)を採用したことでタブレットからの印刷がカラーモノクロ共に可能となった。更に、今まで更新時期が異なっていた職員室、各教室や教育総務課所管の機器を統合し更新時期を合わせたことで、億を超える予算削減となった。現場としては、1分間に100枚印刷できる高速プリンタの使用で、理科や社会のプリントなどはフルカラーで見やすくなり、学習効果が得られてい

る。また管理面では、プリンタインクが少なくなると自動的に郵送されるため業務が効率化された。

児童生徒にとっても良い学習環境になり、教員の業務改善はもちろん現場の電気代削減などでも多くの利点を生み出した。

【所感】

ICT 機器の更新時期は必ず多額の費用がかかるが、彦根市の事例では更新時期に機器の見直しと、教育委員会で統合できるものを全て検証したことで大幅な予算カットと共に様々な効果が現れた。楽しい学習は学びへ向かう力につながっており、学校が楽しければ子ども達が通いたいと自発的に思うきっかけになると感じた。城西小学校のアクティブラーニング教室は従来のパソコン室特有のパソコン臭は感じられず、開放感にあふれていた。教育に関する予算は、給食費、施設費等様々で、どうしても目の前のことに目を向けがちである。また ICT 機器など最新の教育は手段ばかりになってしまい目的が疎かになりがちである。今回視察で教育の豊かさとは何か、何を優先すべきなのか彦根市の取り組みから考えさせられた。一般家庭では容易に手に入れることができないハイレベルの機器を公教育現場で導入したことは、今後の児童生徒の将来に大きく影響を及ぼすことが予想される。彦根市の事例は教育格差の根本的な解消を公教育の現場自らが率先し、教育の質という観点に比重を置いてぶれずに根気よく取り組んできたことから成果が現れていると感じた。本市の教育も予算の捻出に努力をし、時代に合った質の向上を追求しながらも目的を見失うことなく、中長期スパンで政策を進めていかなければならない。(宮崎)



教室の板書は大画面で投影



アクティブラーニング教室にある3D プリンター

会派かがやき行政視察 二日目

日時 令和6年10月16日 午後1時30分から3時30分

場所 サンライズ糸山（今治市 糸山サイクリングターミナル）

【視察研修内容】

今治市のサイクリング施策について

サンライズ糸山・糸山サイクリングターミナル

サイクリストの聖地「瀬戸内しまなみ海道」

説明員

総合政策部 交通振興局 サイクルシティ推進課 浦野課長、楨課長補佐

【概 要】

1) 総括

今治市は、サイクリングを通じた地域活性化を目指し、様々な施策を展開している。特に注目されるのが「しまなみ海道」です。しまなみ海道は、広島県尾道市と愛媛県今治市を結ぶ全長約60kmの自動車専用道路で、サイクリング愛好者にとって聖地とされています。このルートは、美しい瀬戸内海の景観を楽しみながらサイクリングができるため、国内外から多くの観光客が訪れている。

また、今治市には「糸山サイクリングターミナル」があり、ここではレンタサイクルの貸し出しや宿泊施設が提供されています。特に、初心者や家族連れでも気軽にサイクリングを楽しめるよう、電動アシスト付き自転車など多様な自転車が用意されています。

「サンライズ糸山・糸山サイクリングターミナル」において、視察見学をし、外国人や、修学旅行の小学生が、嬉々として訪れていました。

さらに、愛媛県は「自転車新文化」を推進しており、地域全体で自転車の利用を促進しています。この取り組みは、健康増進や環境保護、観光振興など多岐にわたり、地域社会に大きな影響を与えている。今治市のサイクリング施策は、地域の魅力を最大限に引き出し、持続可能な観光地としての発展を目指している。

2) サイクリング施策の特徴

今治市と愛媛県は、サイクリングを通じた地域活性化と観光振興を目指して連携し、様々な施策を展開しています。以下に、主な特徴と今後の展望について詳しく報告します。

1. しまなみ海道：広島県尾道市と愛媛県今治市を結ぶ全長約 60km の自動車専用道路で、サイクリング愛好者にとって聖地とされています。美しい瀬戸内海の景観を楽しみながらサイクリングができるため、国内外から多くの観光客が訪れている。
2. 糸山サイクリングターミナル：今治市に位置し、レンタサイクルの貸し出しや宿泊施設を提供しています。初心者や家族連れでも気軽にサイクリングを楽しめるよう、電動アシスト付き自転車など多様な自転車が用意されている。
3. 自転車新文化の推進：愛媛県全体で推進されている「自転車新文化」は、地域全体で自転車の利用を促進する取り組みです。健康増進や環境保護、観光振興など多岐にわたり、地域社会に大きな影響を与えている。
4. サイクリングパラダイス：愛媛県は「サイクリングパラダイス」を目指し、年齢や性別、体力・障がいの有無に関わらず誰もが自転車を楽しめる環境を整備している。
5. 交流人口の拡大：サイクリングを通じて地域間の交流を促進し、観光客の増加を図っています。特に、国際サイクリング大会の開催や観光コンテンツの充実を通じて、地域の魅力を発信している。
6. 安全利用の推進：自転車の安全利用を促進するため、交通ルールの遵守やヘルメットの着用を呼びかけています。また、自転車専用レーンの整備や道路標識の適切な配置を行い、安全なサイクリング環境を提供している。

これらの取り組みを通じて、今治市と愛媛県はサイクリングを通じた地域活性化と観光振興を積極的に推進している。

【所 感】

今治市のサイクリング施策は、地域の活性化と観光振興を目指して多岐にわたる取り組みを行っているが、いくつかの課題も存在していると感じた。

1) 課題

1. インフラの整備：自転車通行空間の整備が不十分であり、特に都市部では自転車専用レーンの不足が課題となっています。これにより、自転車と自動車の共存が難しくなっている。

2. 安全対策: 自転車関連事故の増加が懸念されており、安全対策の強化が求められています。特に、ヘルメットの着用や交通ルールの遵守が重要であろう。
3. 観光客の受け入れ体制: 観光客の増加に伴い、レンタサイクルの需要が高まっていますが、供給が追いついていない状況です。また、観光案内やサポート体制の充実も課題と思われる。
4. 若者の流出: 若年世代の市外への流出が進んでおり、若者を引き付ける魅力が十分に伝えられていないことが課題である。

2) 今後の展望

1. インフラの整備: 自転車通行空間の整備を計画的に進め、自転車と自動車の共存を図ります。また、駐輪場の整備や違法駐車を取り締まりを強化し、快適なサイクリング環境を提供すること。
2. 観光客の受け入れ体制の充実: 観光客の増加に対応するため、レンタサイクルの供給を増やし、観光案内やサポート体制を充実させます。例えば、「しまなみサイクルオアシス」や「しまなみ島走レスキュー」などのサービスを提供し、観光客が安心してサイクリングを楽しめる環境を整えること。
3. 地域の魅力発信: サイクリングイベントや地域の食文化を融合させた「ササ飯事業」などを通じて、地域の魅力を発信し、若者の定住を促進すること。

これらの課題に対処するため、今治市は引き続きインフラ整備や安全対策の強化、観光客の受け入れ体制の充実に努めているようだ。

いずれにしても、今治市のサイクリング施策は、愛媛県の「自転車新文化」施策を受け、また尾道市などとの連携により、全国的に見ても充実していると感じた。

【写真資料】



説明資料・名刺



市政概要、市議会だより



レンタサイクル駐輪場



駐輪場見学



説明資料



施設正面玄関にて

（文責 岡田修一）

視察報告書

1.概 要

- ①日 時 令和6年10月17日（木）10時～11時30分
- ②視察先 松山市役所
- ③視察内容 JR 松山駅および伊予鉄道松山市駅周辺再開発

2.再開発の現状

松山駅周辺では、現在進行中の大規模な再開発プロジェクトが注目を集めています。このプロジェクトでは、新しい商業施設や公共スペースの整備が計画されており、地域の活性化を目指しています。特に、駅前広場の拡張や緑地の整備が進められており、訪れる人々にとって快適な空間が提供されることが期待されています。これにより、松山駅は単なる交通の要所ではなく、地域の文化や経済の中心地としての役割を果たすことが目指されています。

伊予鉄道松山市駅においても、駅舎の改修や周辺インフラの改善が進められています。これにより、駅の利便性が向上し、利用者にとってより快適な移動手段が提供されることが期待されています。具体的には、バリアフリー化の推進や、待合室の拡充、トイレの改修などが行われており、すべての利用者が安心して利用できる環境が整えられています。これらの取り組みは、地域住民や観光客にとっても大きなメリットとなるでしょう。

両駅周辺の交通アクセスを改善するため、新たな道路や駐車場の整備が進行中です。特に、松山駅と伊予鉄道松山市駅を結ぶ交通網の強化が図られており、利便性の向上が期待されています。新設される駐車場は、周辺の商業施設へのアクセスを容易にし、訪れる人々の利便性を高めることが目的です。また、公共交通機関との接続を強化することで、地域全体の交通効率が向上し、環境負荷の軽減にも寄与することが期待されています。

再開発プロジェクトは地域経済の活性化に寄与することが期待されています。新たな商業施設の開設や、周辺インフラの整備により、地域内での雇用機会が創出される見込みです。特に、地元の企業や新規事業者にとっては、ビジネスチャンスが広がることが期待されており、地域経済の循環が促進されるでしょう。これにより、松山地域全体の経済成長が期待され、住民の生活水準向上にも寄与することが見込まれています。

再開発においては、環境への影響を最小限に抑えるための取り組みが行われています。具体的には、緑地の確保やエコロジカルな設計が重視されており、持続可能な開発が目指されています。また、地域住民との協働を通じて、環境

保護に対する意識を高める活動も行われています。これにより、再開発が地域の自然環境と調和し、未来の世代にとっても住みやすい地域づくりが進められることが期待されています。

3.再開発の課題

松山駅と伊予鉄道松山市駅の再開発プロジェクトは、膨大な資金を必要とするため、予算の確保が最も重要な課題の一つです。地方自治体の財政状況は厳しく、限られた予算の中でどのように資金を調達するかが鍵となります。国や県からの補助金、民間企業とのパートナーシップ、さらには地域住民からの寄付など、多様な資金源を模索する必要があります。これにより、持続可能な再開発が実現できるでしょう。

再開発においては、住民の合意形成が不可欠です。しかし、地域社会との調和を図ることは容易ではありません。住民の意見を尊重し、透明性のあるプロセスを通じて合意を得ることが求められます。定期的な説明会やワークショップを開催し、住民の声を反映させることで、信頼関係を築くことが重要です。これにより、地域のニーズに合った再開発が進められるでしょう。

再開発プロジェクトは、環境への影響を最小限に抑えるための対策が必要です。具体的には、緑地の確保やエコロジカルな建材の使用、交通手段の多様化などが挙げられます。環境保護を考慮した設計を行うことで、地域の生態系を守りつつ、住民の生活の質を向上させることが可能です。持続可能な開発を目指すためには、環境への配慮が欠かせません。

再開発に伴い、交通量の増加が予想されるため、交通渋滞の解消が重要な課題となります。新たな交通インフラの整備や、公共交通機関の充実を図ることで、スムーズな移動を実現する必要があります。また、自転車や徒歩でのアクセスを促進するための歩行者専用道路や自転車道の整備も検討すべきです。これにより、地域の交通環境が改善されるでしょう。

再開発エリア内には、歴史的建造物が存在するため、その保護が求められています。地域の文化や歴史を尊重し、再開発計画に組み込むことで、地域のアイデンティティを維持することができます。歴史的建造物の保存と再利用を図ることで、観光資源としての価値も高まります。地域住民と協力しながら、歴史的資産を守る取り組みが必要です。

4.今後の展望

松山駅と伊予鉄道松山市駅の再開発プロジェクトは、地域の活性化を促進する重要な施策として位置づけられています。再開発が完了することで、地域の経済活動が活発化し、地元企業の成長や新たな雇用の創出が期待されていま

す。特に、交通の利便性が向上することで、周辺地域との連携が強化され、地域全体の活性化に寄与するでしょう。

新たな商業施設や観光スポットの整備は、観光客の増加を見込む上で重要な要素です。松山駅周辺には、地元の特産品を扱う店舗や文化施設が新たに設けられる予定で、これにより観光客の訪問が促進されるでしょう。観光客の増加は、地域経済の活性化にもつながり、地元の飲食店や宿泊施設の利用促進にも寄与します。

持続可能な都市開発は、現代の都市再開発において欠かせない視点です。松山駅と伊予鉄道松山市駅の再開発においても、環境に配慮した設計が進められています。具体的には、エネルギー効率の高い建物の導入や、緑地の確保が計画されており、これにより地域の環境負荷を軽減し、持続可能な発展を実現することが期待されています。

再開発によって地域住民の生活環境が向上することも重要なポイントです。新たな公共施設や生活支援サービスの整備により、住民の生活の質が向上し、地域コミュニティの結束が強まることが期待されています。また、住民参加型のプロジェクトが進められることで、地域のニーズに応じたサービスが提供されることが可能になります。

再開発に伴い、新たなビジネスチャンスが生まれることも見逃せません。特に、観光業や地域産業の振興に寄与する新規事業の創出が期待されています。地元企業や起業家にとっては、再開発による新たな市場の開拓が可能となり、地域経済の多様化が進むでしょう。これにより、地域全体の競争力が向上することが期待されています。

5.市民協働の重要性

再開発プロジェクトにおいて、住民参加はその成功に不可欠な要素です。住民の意見を反映させることで、地域のニーズに合った施策が実現し、住民の満足度が向上します。具体的には、住民説明会やワークショップを通じて意見を集め、プロジェクトに反映させる仕組みが求められます。これにより、住民は自らの意見が尊重されていると感じ、プロジェクトへの関心と参加意欲が高まります。

市民協働を通じて地域コミュニティの結束が強化されることが期待されています。住民が再開発に関与することで、地域のつながりが深まり、相互理解が促進されます。例えば、地域のイベントやボランティア活動を通じて、住民同士の交流が生まれ、地域のアイデンティティが強化されることが重要です。このような活動は、再開発プロジェクトの推進力となり、地域全体の活性化に寄与します。

再開発プロジェクトの進行において、透明性を確保することは市民の信頼を得るために極めて重要です。プロジェクトの進捗状況や予算の使途について、定期的に情報を公開し、住民が容易にアクセスできるようにすることが求められます。透明性が確保されることで、住民はプロジェクトに対する理解を深め、支持を得やすくなります。これにより、プロジェクトの円滑な進行が期待されます。

再開発に関する市民の理解を深めるためには、教育と啓発活動が不可欠です。地域の特性や再開発の目的、進行状況についての情報を提供することで、住民の関心を高めることができます。具体的には、学校や地域センターでの講座やセミナーを開催し、専門家を招いての説明会を行うことが効果的です。これにより、住民は再開発の意義を理解し、積極的に参加する意欲が高まります。

6.まとめ

視察の目的は、松山駅と伊予鉄道松山市駅の再開発プロジェクトの状況を確認し、今後の前橋での再開発を検討する知見を得ることにありました。

具体的には、再開発が地域の交通インフラや経済活動に与える影響を把握し、関係者との意見交換を通じて、プロジェクトの方向性を明確にすることが重要であると感じました。この視察は、議会としての責任を果たすための重要なステップであり、地域住民の期待に応えるための基盤づくりとなりました。

視察を通じて、再開発が地域社会に与える影響についての理解が深まりました。特に、松山駅周辺の再開発は、地域住民の生活環境や商業活動に直接的な影響を及ぼすため、慎重な計画が求められています。地域の声を反映させることで、住民の満足度を高め、地域のアイデンティティを維持することが重要です。これにより、再開発が単なるインフラ整備にとどまらず、地域の活性化につながることを期待されると感じました。

視察結果を基に、前橋の再開発等のプロジェクトの進捗状況や成果についての評価を行い、議会として、本市の発展に寄与していきます。